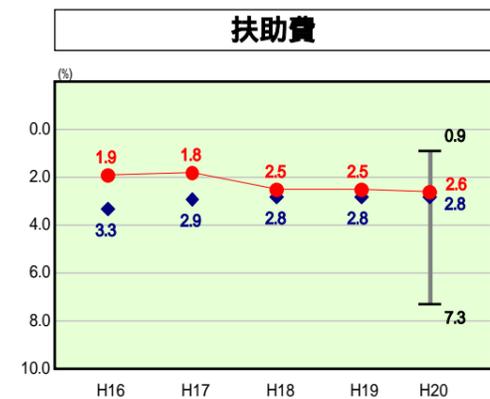
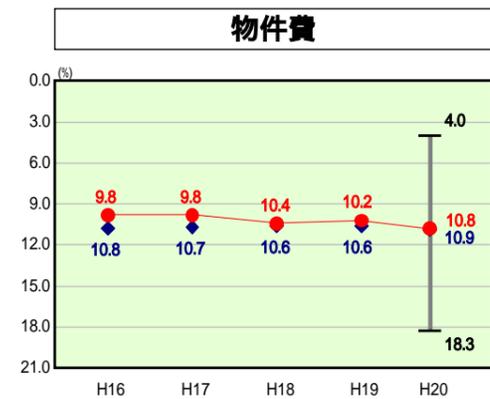
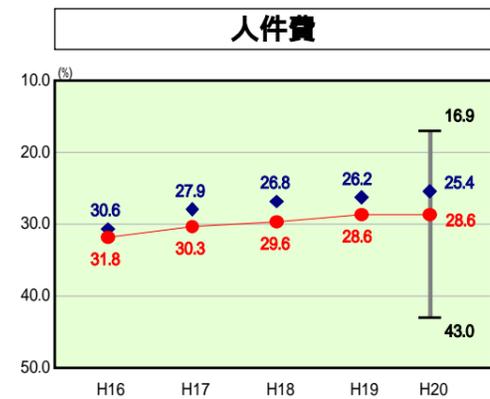
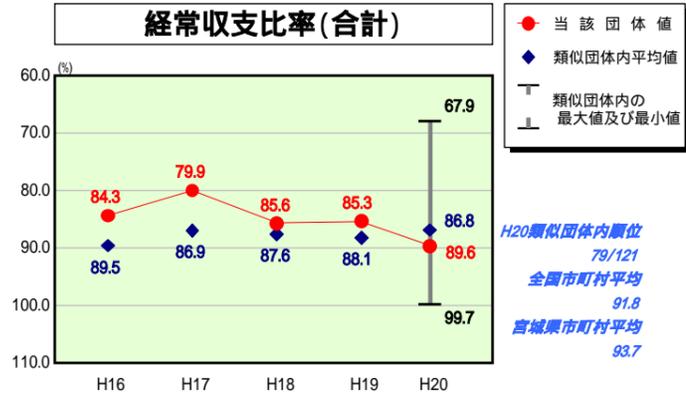
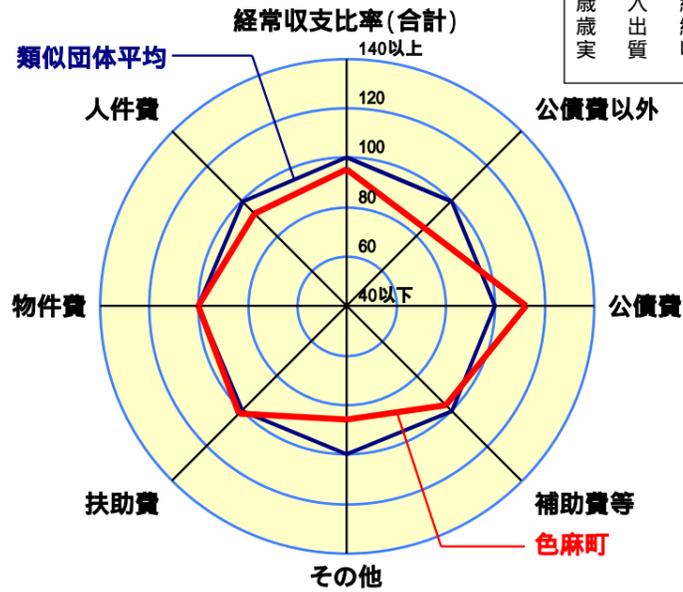


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,601人(H21.3.31現在)
面積	109.23 km ²
標準財政規模	2,768,571千円
歳入総額	3,950,806千円
歳出総額	3,801,637千円
実質収支	148,458千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

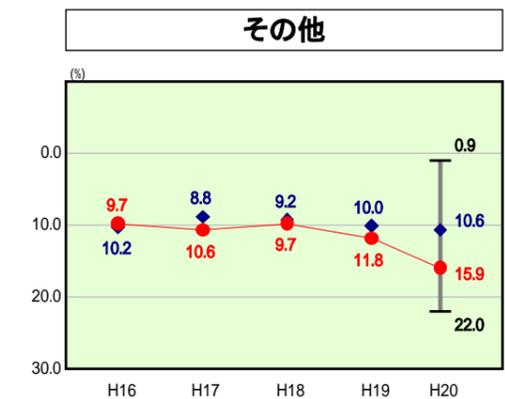
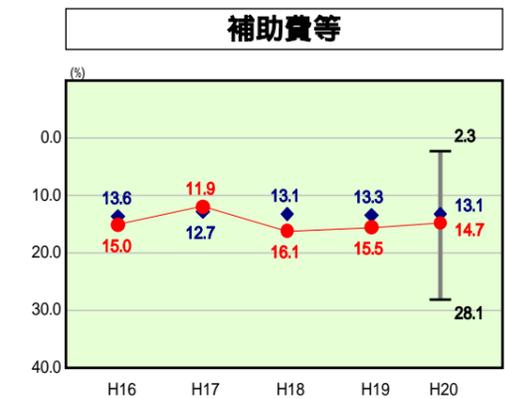
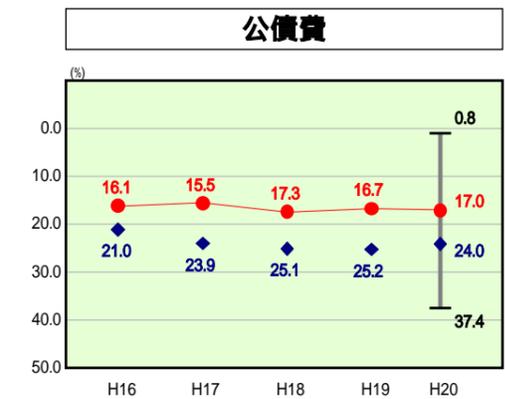
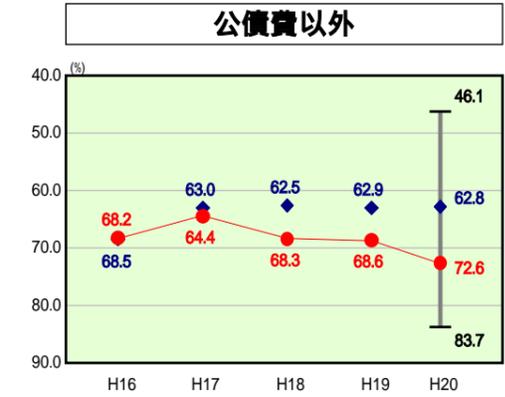
分析欄

経常収支比率
 平成19年度までは類似団体平均より良好な値であったが、平成20年度では類似団体平均(86.8)を上回る89.6となった。「人件費」については、ほぼ横ばいで推移している。退職者の補充率25%(退職者4人に対して1人の採用)を継続することにより、今後とも適正化に努める。
 「物件費」については、これまではほぼ横ばいで推移していたが、平成20年度では前年度より0.6ポイント増の10.8%となった。内訳を見ていくと、賃金、旅費が若干の増、需用費、委託料が若干の減ではあるものの、ほぼ横ばいの水準にある。増の主要因となったのは備品購入費の増であり、集じん箱、防災無線など様々な備品を整備した。
 「扶助費」はほぼ横ばいで推移しているが、老人福祉法や児童福祉法に基づいて福祉・教育分野を中心に様々な制度に係る経費や、町単独の施策として行う乳幼児・児童への医療費助成(無料化)等のために増加傾向にあると分析している。
 公債費については、平成20年度、平成21年度がピークであり、それ以降は漸減していく。
 大崎地域広域行政事務組合や加美郡保健医療福祉行政事務組合等の一部事務組合や、各種団体に対する補助金負担金等の計上される「補助費」については、ほぼ横ばいで推移しているものの、将来の増が見込まれる分野でもあるため、今後とも経費の適正化に努め、平成19年度以前の水準を目指す。

人件費及びそれに準ずる費用
 人口1人あたり決算額は類似団体平均(158,669円)より良好な142,121円となっている。しかし、下水道事業等の公営企業(法非適)等に対する繰出や、一部事務組合への負担金は今後とも増加傾向にあるため、下水道事業の経営健全化を通して、人件費に準ずる経費の適正化を進める。

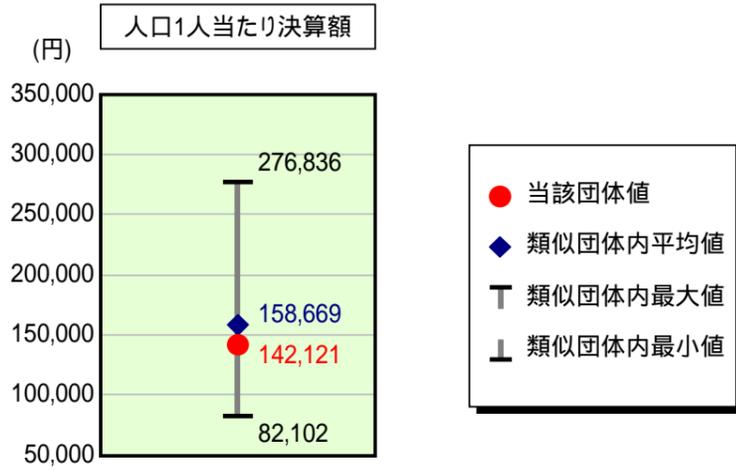
公債費及び準公債費
 人口1人あたり決算額は類似団体平均(56,154円)より良好な48,946円となっている。平成20年度、平成21年度が地方債償還のピークであり、一時的に増加するが、それ以降は漸減していく。「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」「一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等」については、依然として類似団体の水準を上回っており、今後とも現在の状況が続くものと見込まれるため、「人件費及びそれに準ずる費用」同様に、下水道事業の経営健全化を通して健全化を図っていく。

普通建設事業
 色麻町まちづくり自立計画に基づき、公共施設や道路の整備などを、地方債発行額を考慮しながら実施してきた。平成22年度以降に教育施設の整備が計画されているため、今後も補助事業等を活用しながら、事業を厳選して整備していきたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



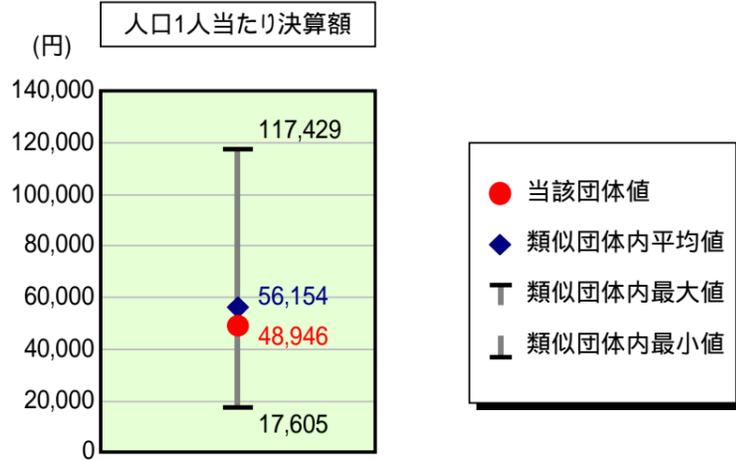
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	865,961	113,927	129,552	12.1
賃金(物件費)	70,538	9,280	10,429	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	151,455	19,926	20,026	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,877	6,036	6,123	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,832	4,714	3,305	42.6
退職金	89,403	11,762	13,712	14.2
合計	1,080,260	142,121	158,669	10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.50	14.36	1.86
ラスパイレス指数	90.5	94.1	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

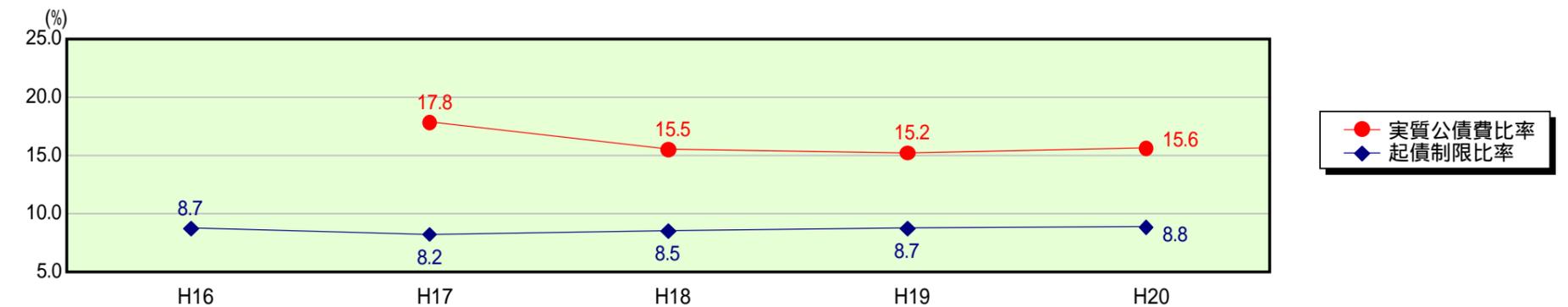


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	483,673	63,633	111,710	43.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	193,237	25,423	21,716	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	131,384	17,285	7,406	133.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,795	236	4,282	94.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	438,048	57,630	89,587	35.7
合計	372,041	48,946	56,154	12.8

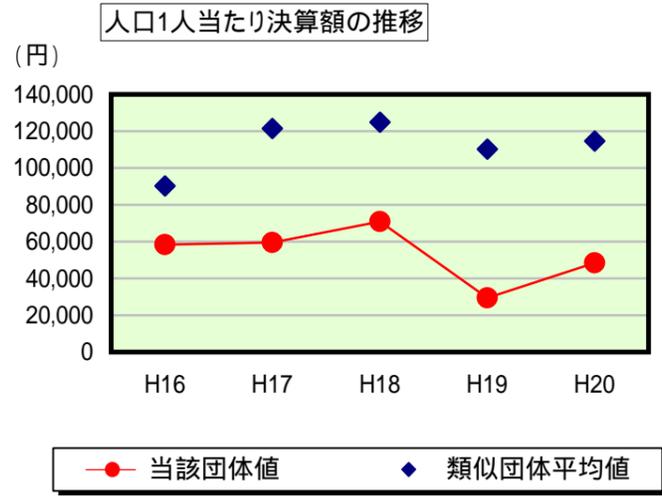
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	462,127	58,357	39.0	90,219	18.2	57.2
うち単独分	357,354	45,126	34.8	53,069	15.5	50.3
H17	467,938	59,587	2.1	121,414	34.6	32.5
うち単独分	278,094	35,412	21.5	58,925	11.0	32.5
H18	554,514	70,910	19.0	124,895	2.9	16.1
うち単独分	335,801	42,941	21.3	61,345	4.1	17.2
H19	226,411	29,427	58.5	110,324	11.7	46.8
うち単独分	199,950	25,988	39.5	55,684	9.2	30.3
H20	367,982	48,412	64.5	114,677	3.9	60.6
うち単独分	339,128	44,616	71.7	55,912	0.4	71.3
過去5年間平均	415,794	53,339	13.2	112,306	2.3	10.9
うち単独分	302,065	38,817	13.4	56,987	1.8	15.2